⑹　入札方法　試験資材印刷及び梱包に要する諸費用単価に見込数量を乗じて得た総合計額で行う。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額（１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。

⑵　契約の履行にあたり、前号に掲げる者を代理人、支配人、その他の使用人または入札代理人として使用する者でないこと。

⑶　全省庁統一資格における平成28・29・30年度競争参加資格「物品の製造」および「役務の提供等」のＡ等級に格付けされた者であること。

⑷　独立行政法人国際交流基金から指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　独立行政法人国際交流基金との契約に関して過去１年において債務不履行、納期遅延等をおこしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　本件入札参加を通じて得た日本語能力試験に関する機密情報の守秘を誓約すること。

⑺　試験資材印刷及び梱包関連業務に十分な受託実績を有すると認められる者であること。

⑻　業務遂行に必要な体制を有すると認められる者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札問い合わせ先　〒160―0004 東京都新宿区四谷４－３　８Ｆ　独立行政法人国際交流基金日本語試験センター（担当：山本）
電話03―5367―1021　ＦＡＸ03―5367―1025
E-mail　jlpt@jpf.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明会にて交付。

⑶　入札説明会の日時、場所及び参加方法
平成28年９月30日（金）10時30分　独立行政法人国際交流基金　本部（〒160―0004 東京都新宿区四谷４－４－１）９階第２セミナー室
前日17時00分までに上記３⑴に参加申込みを行うこと。

⑷　審査の提出期限　平成28年10月21日（金）15時00分

⑸　入札の日時及び場所　平成28年11月８日（火）15時00分　独立行政法人国際交流基金本部９階第２セミナー室

４　入札誓約書の提出　本件入札参加者においては、入札説明書及び仕様書の交付にあたり、事前に機密情報守秘に関する入札誓約書を提出すること。

５　その他

⑴　入札、契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑶説明会に参加しなければならない。また、入札説明書で示す証明書等の必要資料を所定期限までに提出しなければならない。当該資料は独立行政法人国際交流基金において審査するものとし、競争参加資格を有する者による入札を行うものとする。入札者は、当該資料に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　入札説明書に定める条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　事前審査を通過した者で、予定価格の制限の範囲内で最低金額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　独立行政法人国際交流基金の主要な業務及び事業の改廃などやむを得ない事情による契約変更があり得る。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of contracts : Tomoyuki Sakurai, Executive Vice President, The Japan Foundation

⑵　Classification of the products to be procured : 53, 76

⑶　Nature and quantity of the products : The printing services of the test papers of the Japanese-Language Proficiency Test and packaging of the test materials.

⑷　Delivery period : March 31, 2021

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 16 and 18 of the Japan Foundation's Rules for the operation of Accounting

②　have Grade A classification in offering services and manufacture in terms of the qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency) for fiscal years 2016, 2017, and 2018.

③　not currently be under suspension of nomination by the Japan Foundation

④　be able to reliably fulfill the terms of the contract with the Japan Foundation and who have no record of default, delay or other breach of promise over the past year

⑤　have track record of excellence in providing test operation and information processing services

⑥　possess all necessary resources to provide the required services

⑺　Date and time for tender explanation meeting : 10 : 30 A.M. September 30, 2016

⑻　Time limit of tender : 3 : 00 P.M. November 8, 2016

⑼　For details please contact : Atsuko Yamamoto, Center for Japanese-Language Testing, The Japan Foundation, 4―3　8F Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo 160―0004 Japan TEL 03―5367―1021 FAX 03―5367―1025 E-mail jlpt@jpf.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年８月10日

独立行政法人日本芸術文化振興会

理事長　茂木七左衞門

◎調達機関番号　574　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　平成28・29年度国立劇場構内で使用するガスの調達（予定使用量211,000㎥）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　契約期間　平成29年２月１日から平成30年３月31日まで

⑸　履行場所　東京都千代田区隼町４番１号（国立劇場構内）

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人日本芸術文化振興会会計規程第16条及び第17条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　独立行政法人日本芸術文化振興会一般競争（指名競争）参加資格又は全省庁統一資格において、平成28年度の「物品の販売」で「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」等級の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けている者であること。）。なお、全省庁統一資格については、平成27年12月24日付け号外政府調達第240号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。